

災害発生時における新庄市と新庄市内郵便局の協力に関する協定

新庄市（以下「甲」という。）と新庄市内郵便局（以下「乙」という。なお、郵便局一覧は別紙のとおり）は、新庄市内に発生した地震その他の災害発生時において、甲及び乙が相互に協力し、必要な対応を円滑に遂行するために次のとおり協定を締結する。

（定義）

第1条 この協定において、「災害」とは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）

第2条第1号に定める災害をいう。

（協力要請）

第2条 甲及び乙は、新庄市内に災害が発生し、次の事項について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。

- (1) 避難所開設状況及び被災者の避難先リスト等の情報の相互提供（当該被災者が提供に同意したものに限り）
 - (2) 郵便局ネットワークを活用した広報活動
 - (3) 災害救助法適用時における郵便業務に係る災害特別事務取扱及び援護対策
 - ア 災害地の被災者に対する郵便葉書等の無償交付
 - イ 被災者が差し出す郵便物の料金免除
 - ウ 被災地宛て救助用郵便物等の料金免除
 - エ 被災地宛て寄付金を内容とする郵便物の料金免除
 - (4) 乙が郵便物の配達等の業務中に発見した市道等の損傷状況の甲への情報提供
 - (5) 避難所における臨時の郵便差出箱の設置及び郵便局社員による郵便物の取集・交付等並びにこれらを実行するために必要な事項（注）
 - (6) 株式会社ゆうちょ銀行の非常払及び株式会社かんぽ生命保険の非常取扱い
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、協力できる事項
- （注）避難者情報確認シート（避難先届）又は転居届の配布・回収を含む。

（協力の実施）

第3条 甲及び乙は、前条の規定により要請を受けたときは、その緊急性に鑑み、業務に支障のない範囲内において協力するものとする。

（経費の負担）

第4条 第2条に規定する協力要請に対して、協力した者が要した経費については、法令その他に別段の定めがあるものを除くほか、適正な方法により算出した金額を、要請した者が負担する。

2 前項の規定により、負担すべき金額は、適正な方法により算出するものとし、甲乙協議の上、決定するものとする。

（災害情報連絡体制の整備）

第5条 甲及び乙は、安否情報等の連絡体制を整備するため、その方策について協議するものとする。

（情報の交換）

第6条 甲及び乙は、相互の防災計画の状況、協力要請事項に関し、必要に応じて情報交換

を行う。

（連絡責任者）

第7条 この協定に関する連絡責任者は、それぞれ次のとおりとする。

甲 新庄市環境課長

（課名に変更等があった場合は、防災担当業務を担う課長）

乙 新庄郵便局 総務部長

（協議）

第8条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関し疑義が生じた場合は、両者で協議し決定する。

（有効期間）

第9条 この協定の有効期間は、平成28年2月16日から平成28年3月31日までとする。ただし、有効期間終了の1ヶ月前までに甲又は乙から書面による解約の申し出がないときは、さらに1年間効力を有するものとする。

この協定の締結を証するため、この協定書を2通作成し、甲乙双方が押印の上、各自1通を保有する。

平成28年 2月 16日

甲 新庄市沖の町10番37号
新庄市長

山尾 順 紀



乙 新庄市小田島町4番18号
新庄市内郵便局
代表 新庄郵便局長

甲川 等

